

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第76回（2022年1-3月期）

2022年4月19日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

安丸雄介（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-948-9920

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業の景況感、エネルギー・原材料・為替の三重苦で

採算悪化、付加価値を増大し危機を乗り越えよう

【調査要領】

- (1) 調査期間 2022年3月1日 ～ 2022年3月31日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 374社、回答企業 110社（回答率 29.4%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2021年10-12月期）では、すべての判断項目においてDI値は好転し、改善傾向が鮮明な結果となった。一方で、仕入れ単価等の原材料価格が高騰し、企業の採算を圧迫している状況が懸念材料として挙げられた。今回の調査結果では、すべての判断項目においてDI値は悪化し、とりわけ採算DIが大きく悪化しており、原材料価格の高騰が経営上の深刻な問題となっていることを裏付ける結果となった。

まず、売上高DIについては、前期比で11.7から-2.7へと14.4ポイント悪化し、前年同期比でも7.3から3.7へと3.6ポイント悪化した。採算（経常利益）DIについては、前期比で4.6から-9.1へと13.7ポイント悪化し、前年同期比でも0.0から-18.2へと18.2ポイント悪化した。採算水準DI（黒字赤字DI）は、DI値は11.0となり、前回の22.5から11.5ポイント悪化した。自社業況判断DIについては、前期比では13.8から-17.4へと31.2ポイント悪化し、前年同期比でも6.4から-11.1へと17.5ポイント悪化した。

採算が前年同期比で好転した企業18社にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業が88.9%と最も多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業が22.2%で

あり、これらは前回調査とほぼ同様の結果であった。一方、採算が前年同期比で悪化した企業 31 社については、売上数・客数の低下を理由に挙げた割合は 45.2%であり、前回の 75.8%から減少した。しかし、原材料費・商品仕入額の上昇を挙げる企業の割合は前回の 45.5%から 58.1%に増加し、採算悪化の主たる要因となった。人件費の増加を挙げる割合は 16.1%であり、前回の 15.2%とほぼ同様の結果であった。

判定会議では、原材料価格の高騰についての議論が中心であった。「原材料価格の高騰から見積もりを出すことが厳しい（鉄骨関係）」、「半導体の不足は依然として続いており、配電盤の関連部品でさえ 8 ヶ月かかる。また、ウクライナ情勢でニッケルの価格の高騰によるステンレスの価格が高騰し、見積もりが出せない（製造業）」、「物流費は 10%、包装容器の価格は 30%程度上昇している（流通・商業）」、「原材料費については看過できないほど上昇している、これまで価格転嫁ができなかったが、転嫁に踏み切らないとやっていけない状態である（製造業）」、「円安の影響と燃料費の上昇による海上運賃が高騰が採算が圧迫した（製造業）」などといった声が聞かれた。新型コロナウイルスの影響については、「新型コロナウイルスの影響で、東南アジアの流通が不安定であり、仕入れの価格が高騰している（流通・商業）」、「飲食店は蔓延防止が出ていないため補助金がなくなり苦しい状況にある」、「仕入れ価格の上昇には影響がない業種であるが、新型コロナウイルスの影響による人流の増減と売上には関連があるため、ある程度対応することが可能となった（サービス業）」などが聞かれた。

今後の見通しについては、原材料価格の高騰が収まる兆しがなく、採算が圧迫する状況が続くと考えられる。価格転嫁ができるかどうか、一方、付加価値を高めて売り上げを増加させることができるかが鍵になるだろうといった意見が多く聞かれた。

（経営上の問題点・力点）

経営上の問題点については、今回の調査結果では前回同様、「仕入単価の上昇」を挙げる企業の割合が 49.1%と最も高く、前回の 41.0%から 8.1 ポイント増加した。この割合は第 71 回調査（2020 年 10-12 月期）以降、5 期連続で増加しており、調査開始以来最も高い結果となった。次いで、「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合は 32.4%であり、前回の 23.8%から増加した。また、「同業者相互の価格競争の激化」を挙げる企業の割合は 19.4%であり、前回の 32.4%から減少した。「従業員の不足」については 15.7%であり、前回の 29.5%から減少した。

経営上の力点については、「新規受注の確保」を挙げる企業の割合が 47.1%と最も高く、次いで「付加価値の増大」の割合が 38.5%という結果となった。「社員教育」や「人材確保」を挙げる企業の割合は、それぞれ 29.8%、26.9%となり前回の結果から減少する結果であった。

以上の結果から、前回の DI 値の改善から一転し、今回の調査ではすべての項目で DI 値は悪化した。とりわけ、売上高 DI よりも採算 DI の悪化が大きく、経営上の問題点についても、

「仕入単価の上昇」を挙げる企業の割合が調査開始以来最も高い結果となり、原材料価格の高騰が企業の採算を圧迫している状況が鮮明となった。仕入れ単価の高騰については、これまで2008年に起こった原油価格の高騰による影響、2013年の円安による輸入価格やエネルギー価格の高騰による影響などが挙げられるが、今回の高騰の要因は、新型コロナウイルスの影響による需給ギャップによる価格の高騰、円安の影響、さらに、ウクライナ情勢による素材の不安定供給といった要因が複合的に合わさっている。採算を好転させるためには、原材料価格の高騰を販売価格に転嫁できるか、また、付加価値を増大させ売上を増加させることができるかが鍵である。

【特別調査】

今回は特別調査として設備投資の状況に関する調査を実施した（回答企業数 108 社）。設備投資に関する調査は第 72 回（2021 年 1-3 月期）調査以来である。まず、生産設備の過不足について、現在の生産設備が過剰・やや過剰と回答した企業は 12 社（11.3%）、適正と回答した企業は 75 社（70.8%）、不足・やや不足と回答した企業は 19 社（17.9%）となり、過不足感 DI（設備が過剰・やや過剰の割合-不足・やや不足の割合）は-6.6 となった。昨年の過不足感 DI は-10.4 であり、生産設備の不足傾向はやや改善される結果となった。

また、2021 年度に設備投資を実施した企業は 57 社（52.8%）となり、昨年の 67 社（56.3%）から 3.5 ポイント減少した。設備投資の内容は（複数回答）、土地が 7 社（12.3%、前 13.8%）、事務所・店舗・倉庫が 10 社（17.5%、前 26.2%）、工場が 5 社（8.8%、前 6.2%）、機器設備が 35 社（61.4%、前 47.7%）、情報化設備が 10 社（17.5%、前 23.1%）、自動車等の運搬手段が 8 社（14.0%、前 18.5%）、福利厚生施設が 3 社（5.3%、前 6.2%）という結果であった。

設備投資の実施目的は、能力の増強が 27 社（47.4%）、合理化省力化が 31 社（54.4%）、新製品・製品高度化を目的とした投資は 8 社（14.0%）、維持補修を目的とした投資は 19 社（33.3%）、研究開発は 2 社（3.5%）という結果であった。

新型コロナウイルスの感染拡大が設備投資に与える影響については、2021 年に設備投資を実施した企業 57 社のうち、特に影響はない・変わらないと回答した企業が最も多く 35 社（61.4%）、であった一方、前倒しで実施した企業が 13 社（22.8%）後ろ倒しで実施した企業は 1 社（1.8%）、中止・無期限延長した企業は 1 社（1.8%）、次年度以降に実施予定と回答した企業は 6 社（10.5%）という結果であった（無回答 1 社、1.8%）。

2022 年度の設備投資の実施予定については、計画があると回答した企業は 32 社（31.1%）、となり前回の 39.6%から 8.5 ポイント減少した。一方、計画がないと回答した企業は 47 社（45.6%）となり、前回の 38.7%から 6.9 ポイント増加した。設備投資の実施は未定であると回答した企業は 24 社（23.3%）となり、前回の 21.6%とほぼ同じ結果となった。以上より、前回調査と比較すると 2022 年度の設備投資の実施は消極的な結果となった。

在庫の過不足については、過剰・やや過剰と回答した企業が 16 社（19.5%）、適正と回答した企業が 52 社（63.4%）、不足・やや不足と回答した企業は 14 社（17.1%）となり、在庫の過不足感 DI（在庫が過剰・やや過剰の割合-不足・やや不足の割合）は 2.4、前回の 10.2 から 7.8 ポイント減少する結果となった。

第76回(2022年1-3月期)EDOR 調査結果

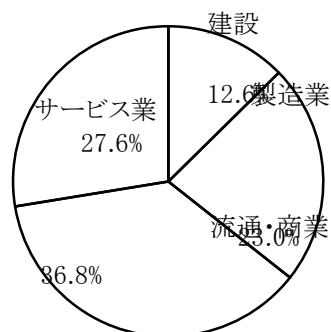
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	11	12.6
製造業	20	23.0
流通・商業	32	36.8
サービス業	24	27.6
合計	87	100.0

※1社…農業

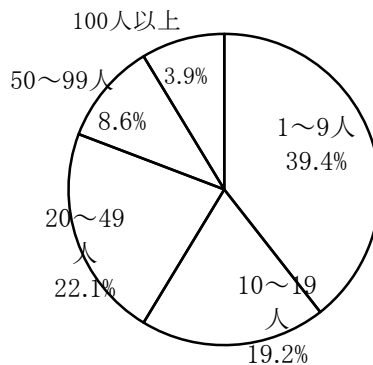
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	41	39.4
10~19人	20	19.2
20~49人	23	22.1
50~99人	11	10.6
100人以上	9	8.7
合計	104	100.0

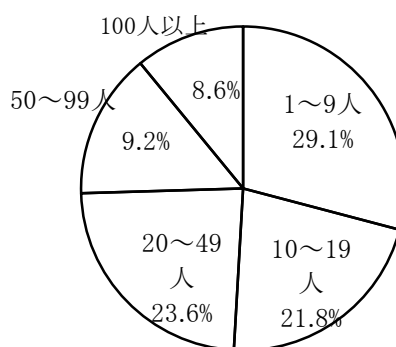
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

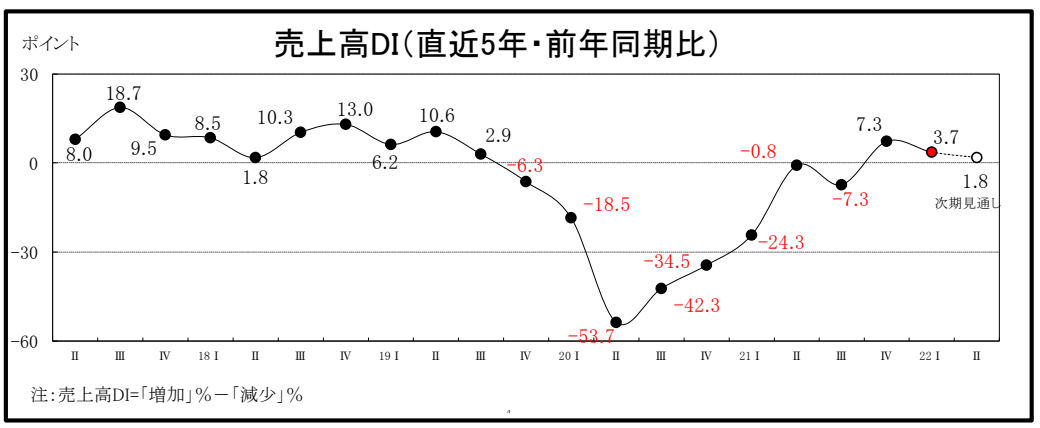
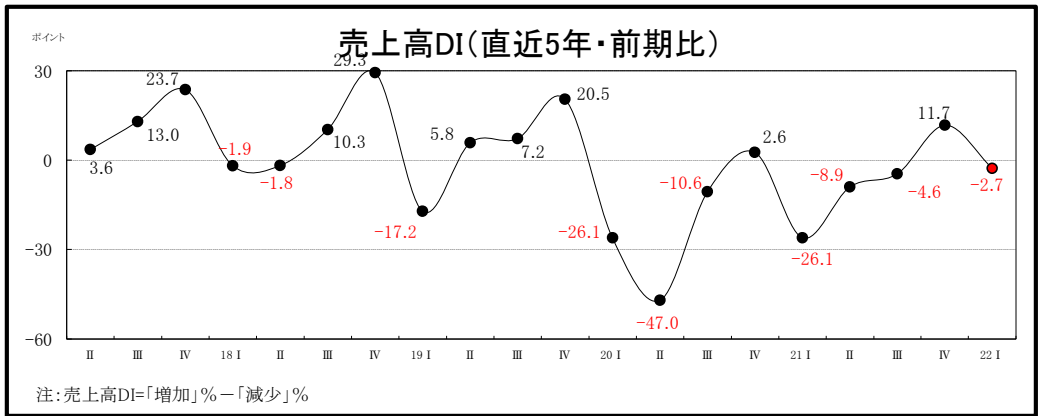
	社	%
1~9人	32	29.1
10~19人	24	21.8
20~49人	26	23.6
50~99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

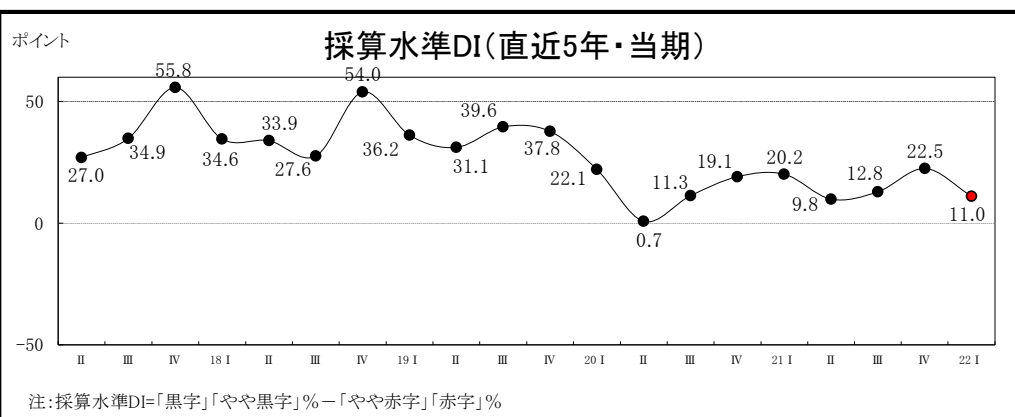
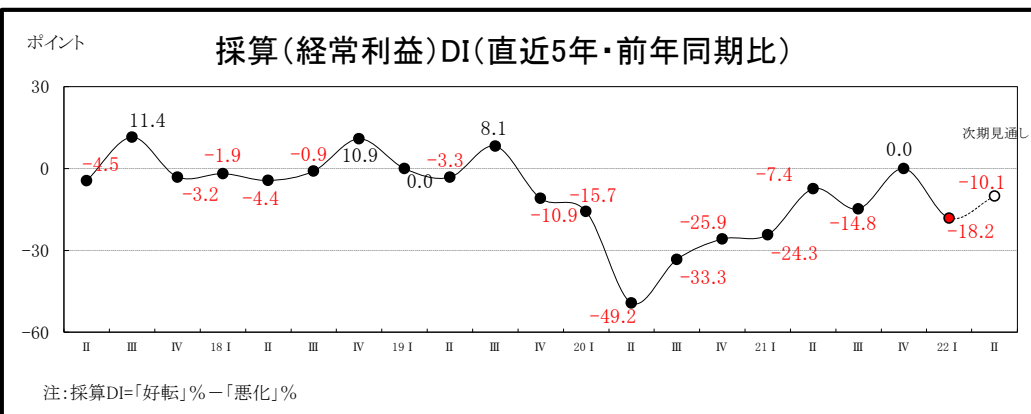
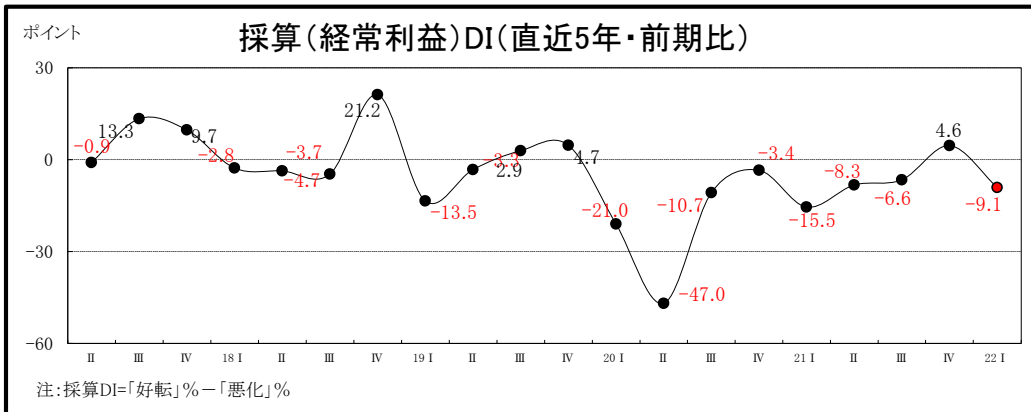
総従業員数



従業員数の平均と中央値

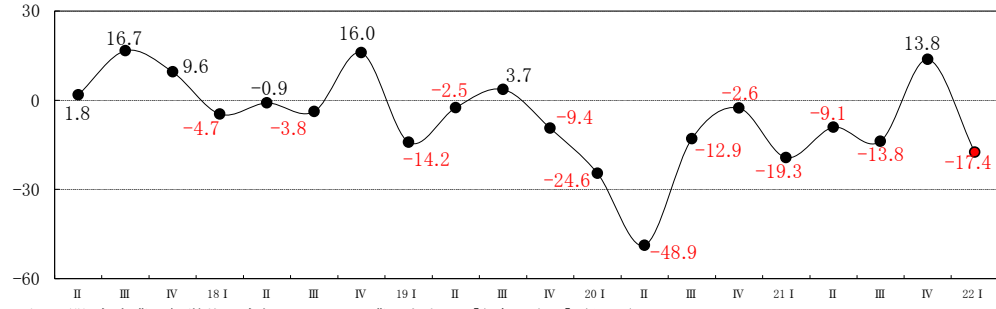
	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17





ポイント

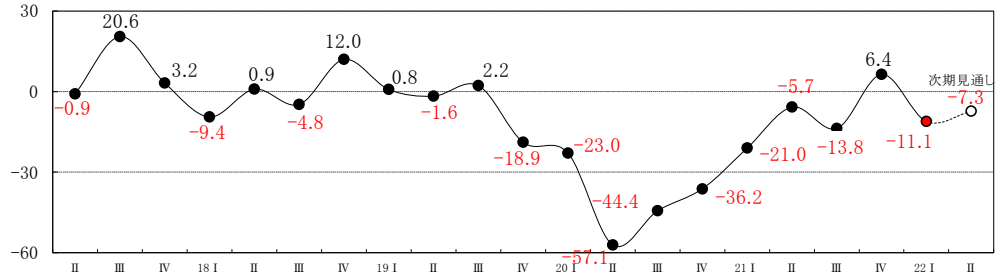
自社業況判断DI(直近5年・前期比)



注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」% - 「悪化」%

ポイント

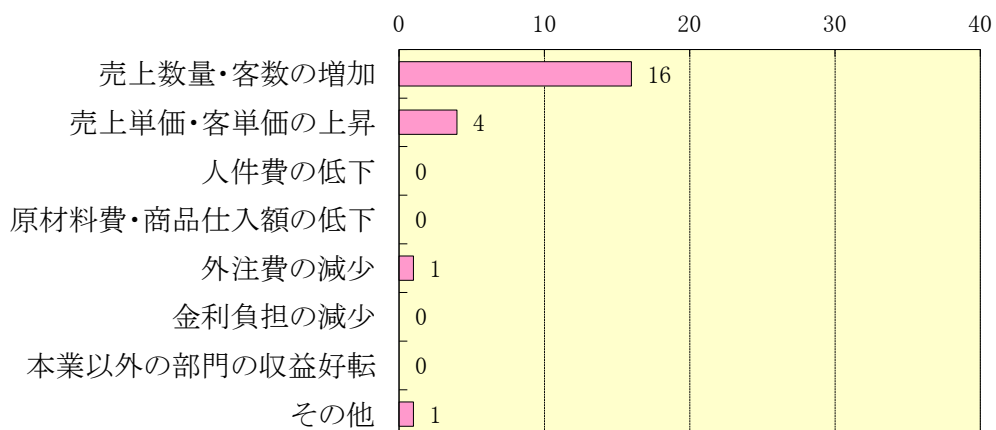
自社業況判断DI(直近5年・前年同期比)



注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」% - 「悪化」%

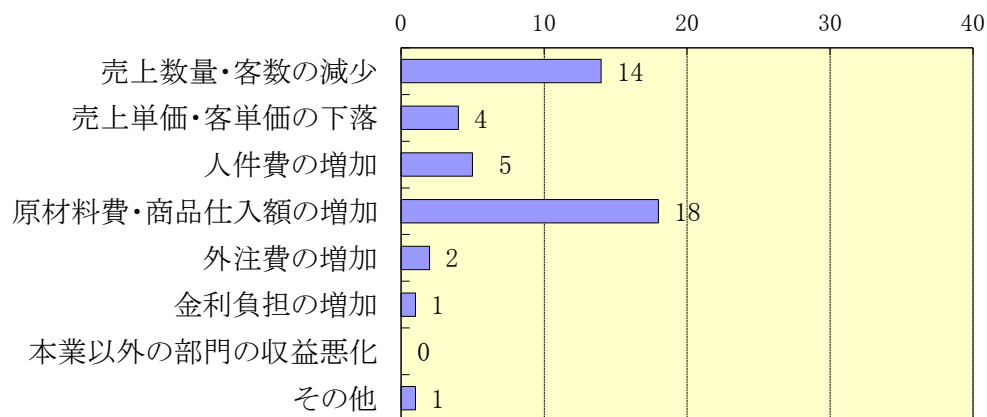
採算好転の理由

回答数

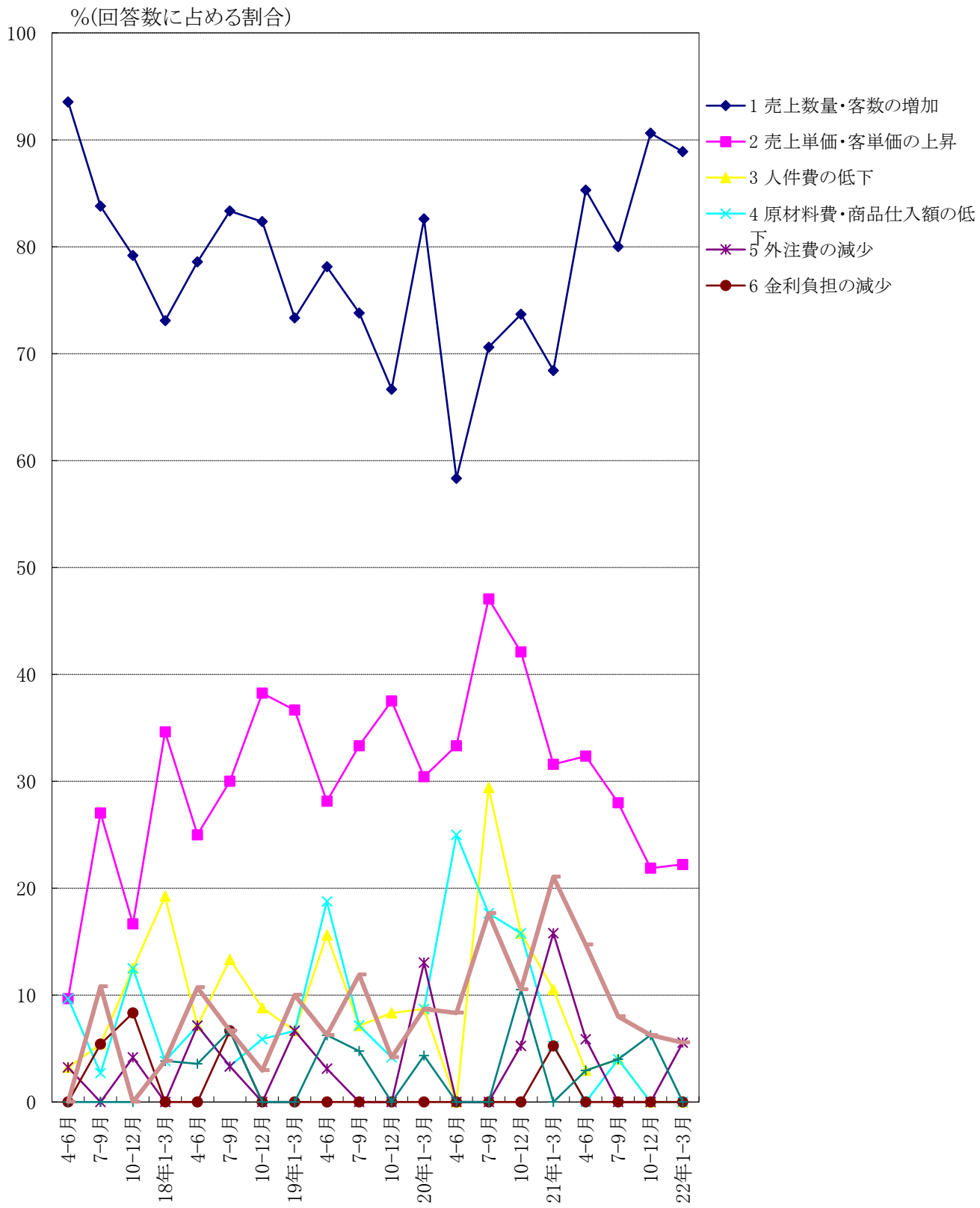


採算悪化の理由

回答数

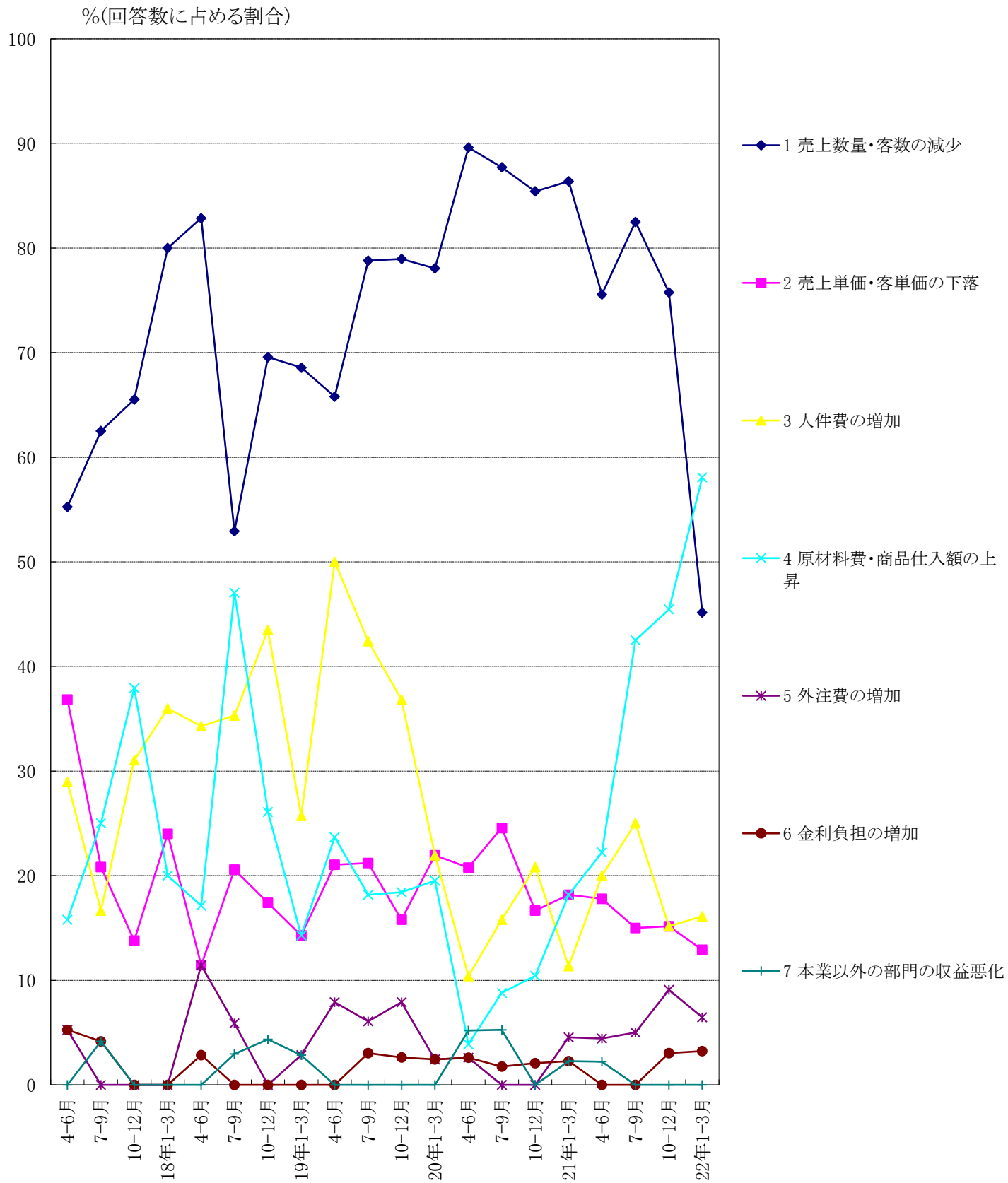


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

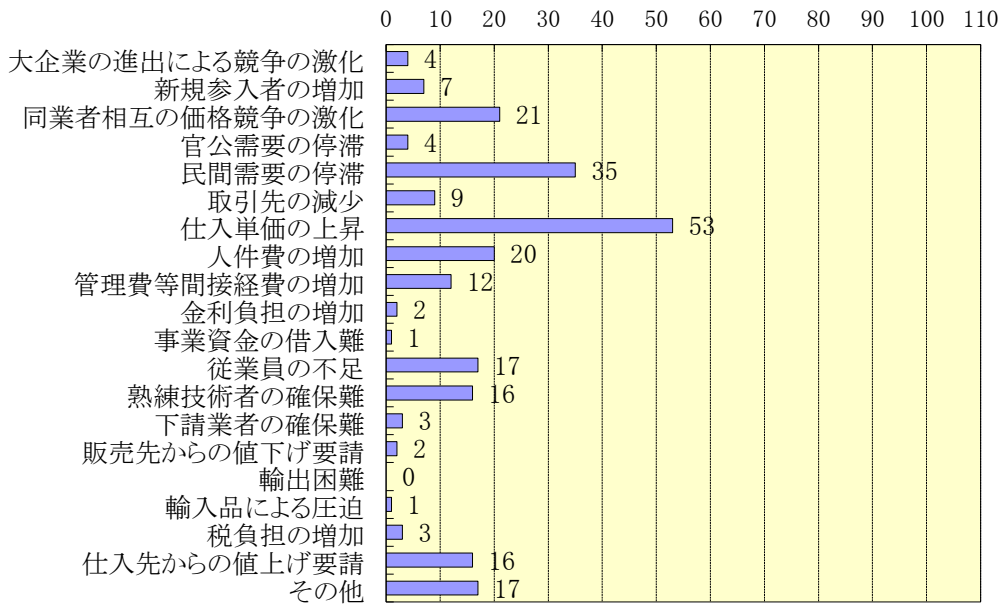
採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

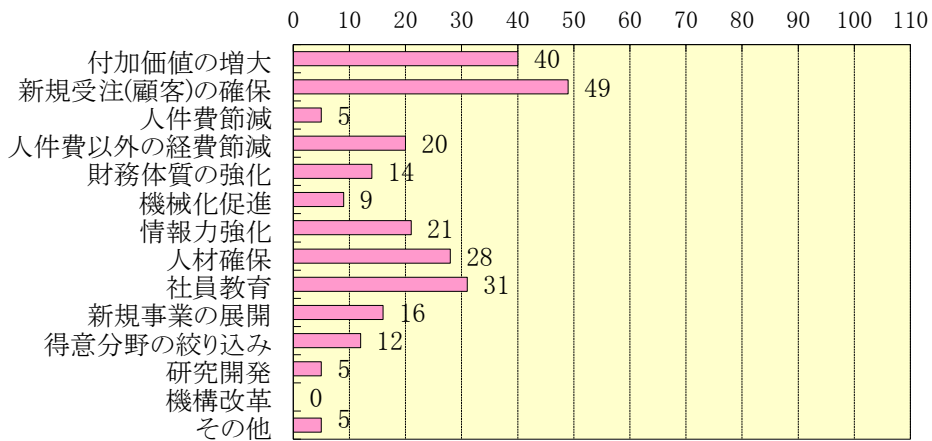
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)

